

第2回

四條畷市下水道事業経営審議会

「経営指標について」

令和6年9月20日(金)

● 目 次

- (1) 経営指標とは
- (2) 経常収支比率
- (3) 経常収支比率（他市比較）
- (4) 経費回収率
- (5) 経費回収率（他市比較）
- (6) 污水处理原価
- (7) 污水处理原価（他市比較）
- (8) 企業債償還額対償還財源比率
- (9) 企業債償還額対償還財源比率（他市比較）
- (10) 流動比率
- (11) 流動比率（他市比較）
- (12) 有形固定資産減価償却率
- (13) 有形固定資産減価償却率（他市比較）

(1) 経営指標とは

公共下水道事業における経営指標は、収入や支出にかかる状態を数値として分析し、経営の状況や課題を把握するもの

	算出式	考え方
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100%未満だとその年の収支が赤字であることを示すので、経営改善が必要。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担除く）}} \times 100$	100%未満だと必要な経費が使用料で賄えていないので、費用の削減、収入の確保等の検討が必要。
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	使用料単価より高くなる場合は、維持管理費の削減や有収水量の増加の検討が必要。
企業債償還額対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{（減価償却費－長期前受金戻入＋純損益）}} \times 100$	100%未満だと企業債償還に必要な財源が不足することとなるため、経営改善が必要。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{（流動負債）}} \times 100$	100%未満だと1年以内に現金化できる資産で支払うべき負債を賄えないため、支払い能力の向上する改善が必要。
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産＋有形固定資産減価償却累計額）}} \times 100$	数値が高くなると、減価償却が進んでいることとなるため、更新に必要な費用の確保を検討する。

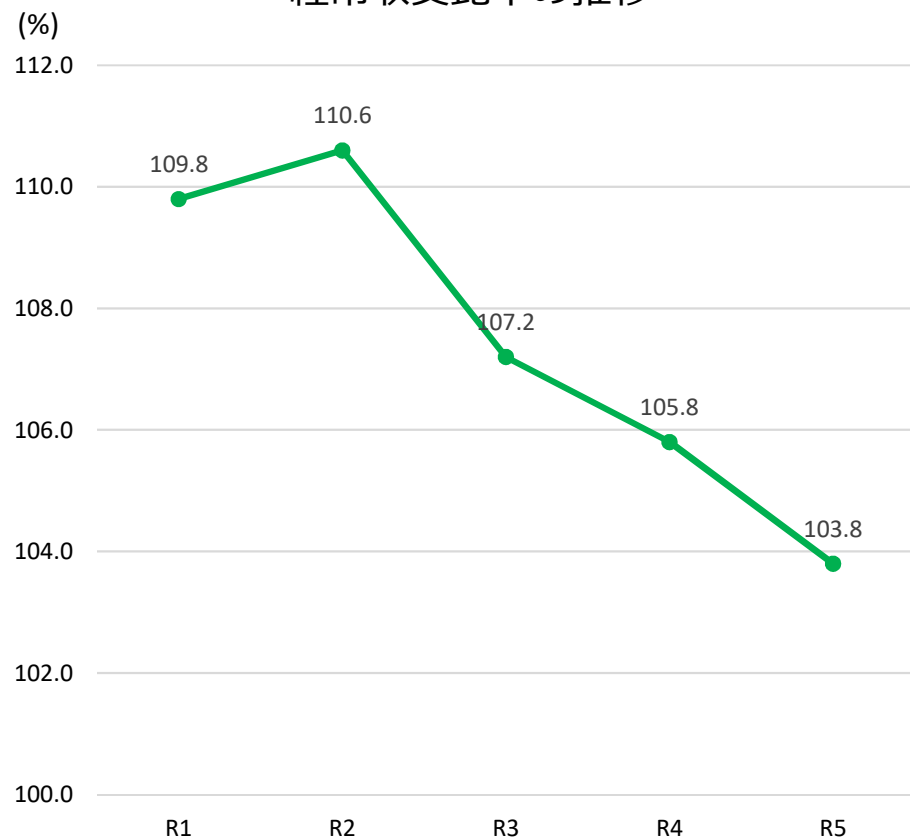
(2) 経常収支比率

算定式：経常収益／経常費用×100 ※高いほど○

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

(単位：百万円、%)

経常収支比率の推移



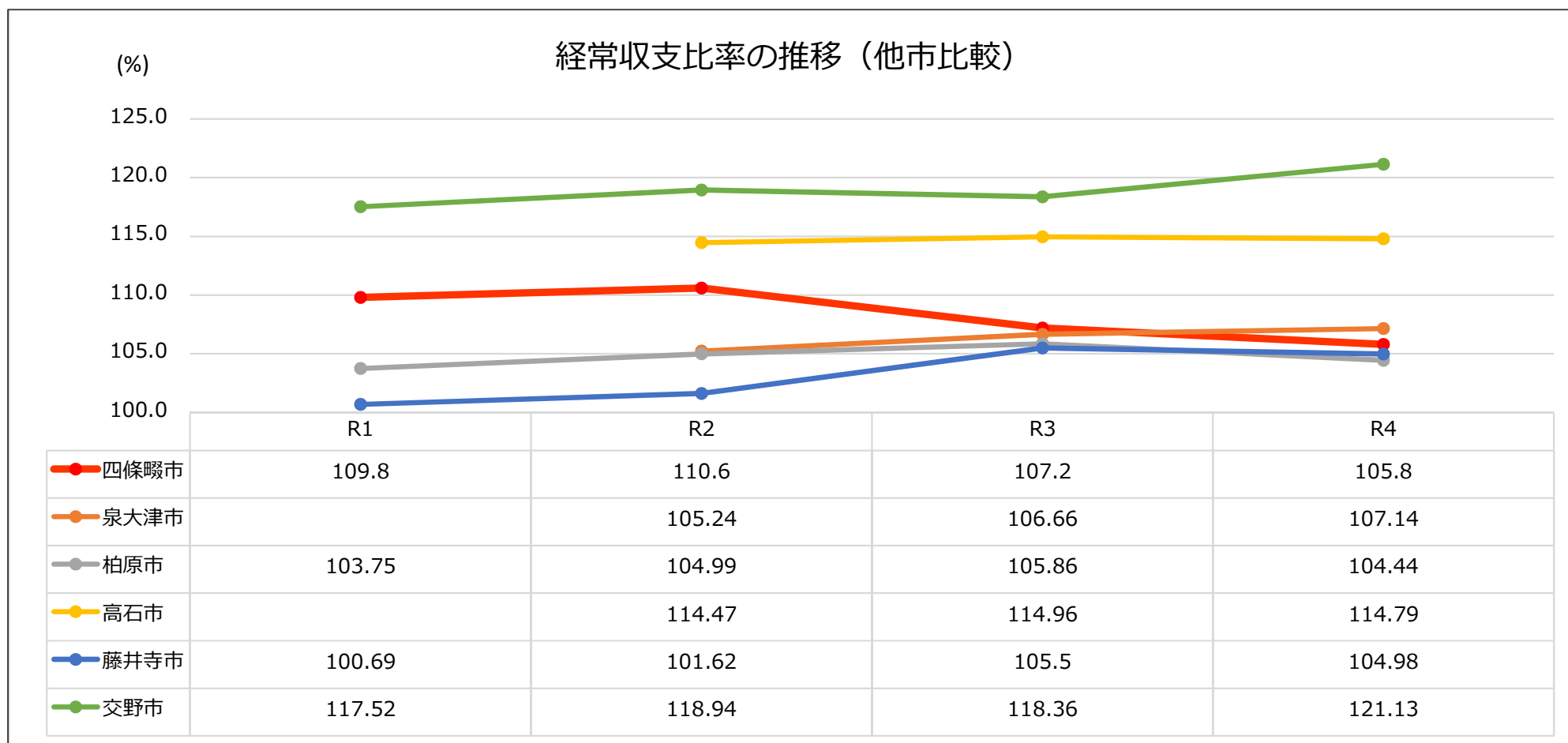
	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
営業収益 (A)	1,234	1,221	1,218	1,236	1,269
うち 下水道使用料	714	714	695	688	687
うち 雨水負担金等	520	507	524	548	582
営業外収益 (B)	654	650	655	772	680
うち 他会計補助金	235	224	224	231	212
うち 長期前受金戻入	419	421	422	524	444
うち その他	0	5	8	17	24
経常収益 (A+B)	1,888	1,871	1,873	2,008	1,949
※特別利益	5	14	43	14	13
営業費用 (C)	1,485	1,485	1,566	1,735	1,731
うち 維持管理費	487	483	554	581	660
うち 減価償却費	998	1,002	1,011	1,154	1,071
営業外費用 (D)	234	207	182	163	147
うち その他(支払利息等)	234	207	182	163	147
経常費用 (C+D)	1,719	1,692	1,747	1,898	1,878
※特別損失	0	0	0	0	0
経常収支比率	109.8	110.6	107.2	105.8	103.8

※ 表では百万円単位で表示しているため、比率は計算値と異なる場合があります

(3) 経常収支比率（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口が近い他の5市と比較してみると・・・

他市は概ね横ばいか、上昇しているのに対して、四條畷市は下降傾向にあることがわかります。



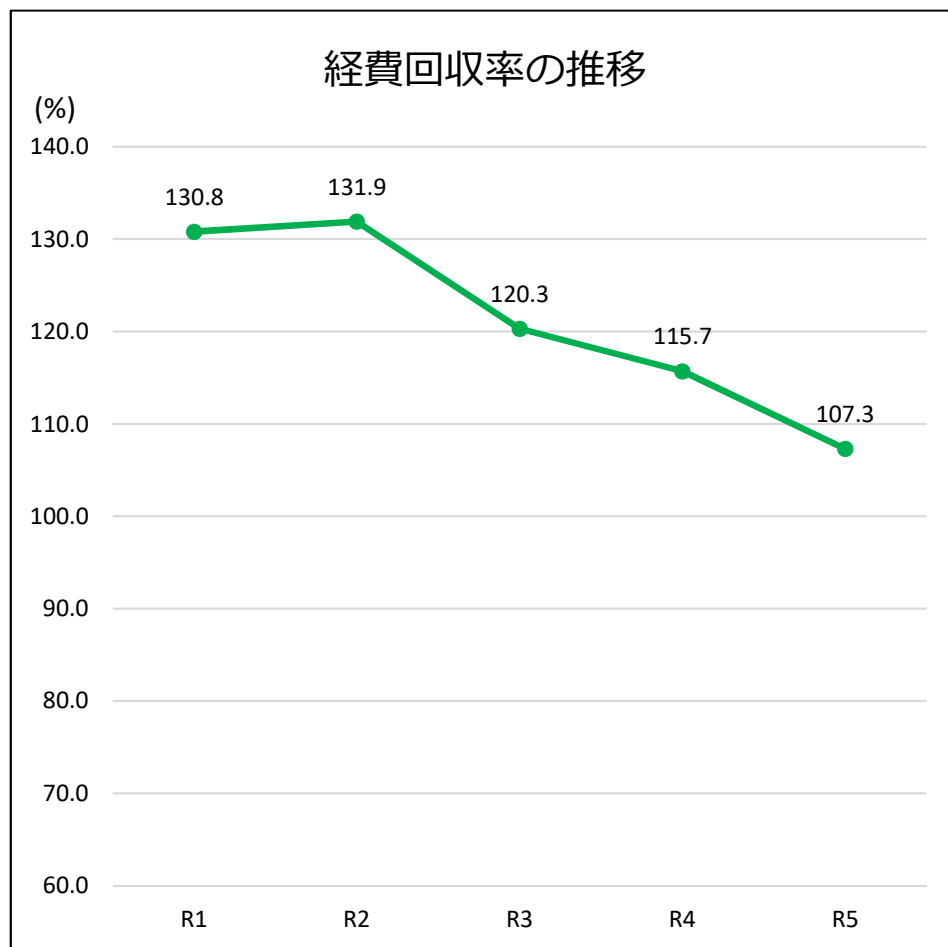
※ 泉大津市、高石市は令和2年度から公営企業会計となったため、令和元年度の数値は表示していません。

(4) 経費回収率

算定式：使用料収入／污水处理経費（公費負担分除く）×100 ※100%を超えなければ×

使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標

(単位：百万円、%)



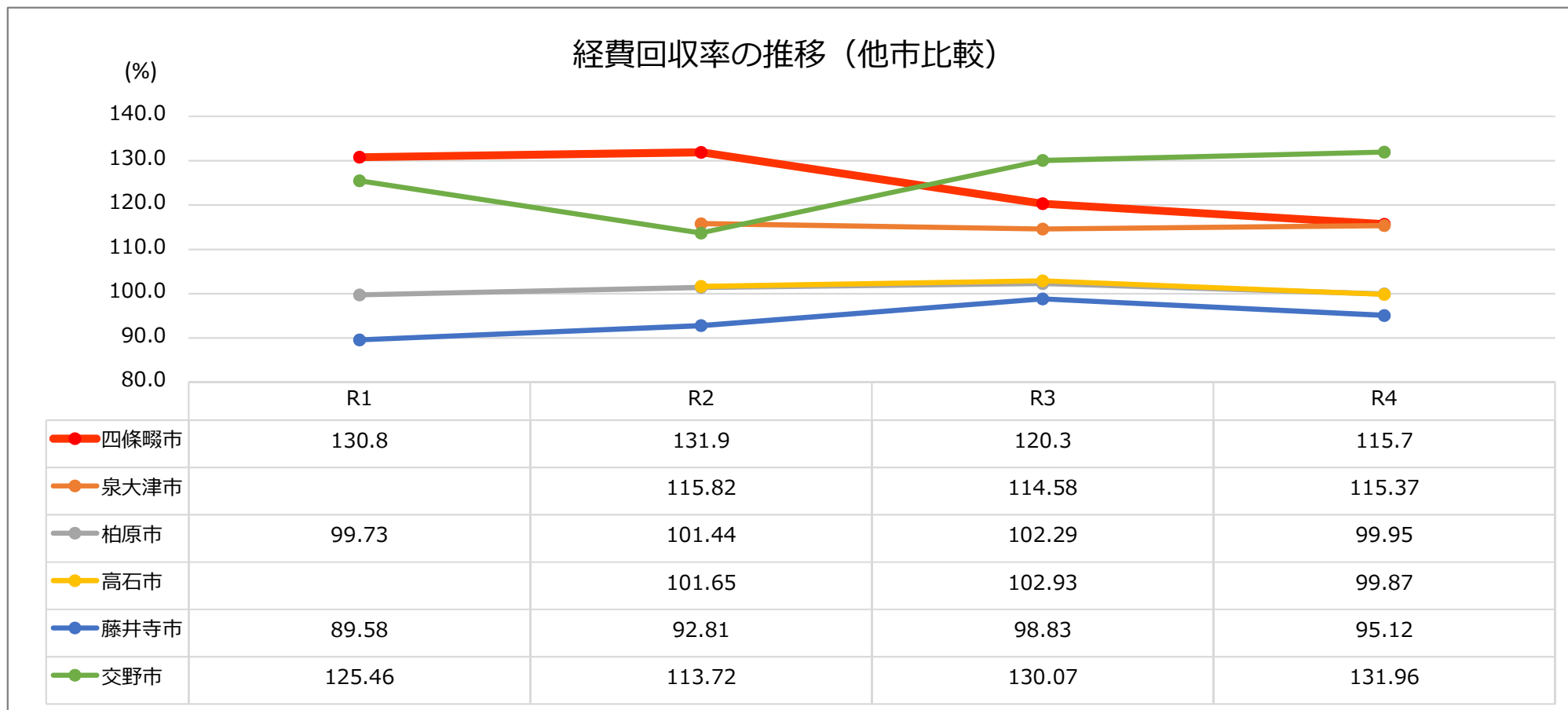
	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
下水道使用料 ※収入	714	714	695	688	687
営業費用 (A)	1,485	1,485	1,566	1,735	1,731
うち 維持管理費	487	483	554	581	660
うち 減価償却費	998	1,002	1,011	1,154	1,071
営業外費用 (B)	234	207	182	163	147
うち その他(支払利息等)	234	207	182	163	147
経常費用 (A+B)	1,719	1,692	1,747	1,898	1,878
長期前受金戻入 (C) ※収入	419	421	422	524	444
経費合計 (A+B-C)	1,300	1,271	1,325	1,373	1,434
一般会計負担金 (D) ※収入	755	730	748	778	793
うち 雨水負担金	520	506	524	547	581
うち 他会計補助金	235	224	224	231	212
污水处理経費 (A+B-C-D)	546	541	577	595	641
経費回収率 (%)	130.8	131.9	120.3	115.7	107.3

※ 表では百万円単位で表示しているため、比率は計算値と異なる場合があります

(5) 経費回収率（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口が近い他の5市と比較してみると・・・

令和4年度決算の率はさほど悪いようには見えませんが、経常収支比率と同様に、他市は概ね横ばいか、上昇しているのに対して、四條畷市は下降傾向にあることがわかります。



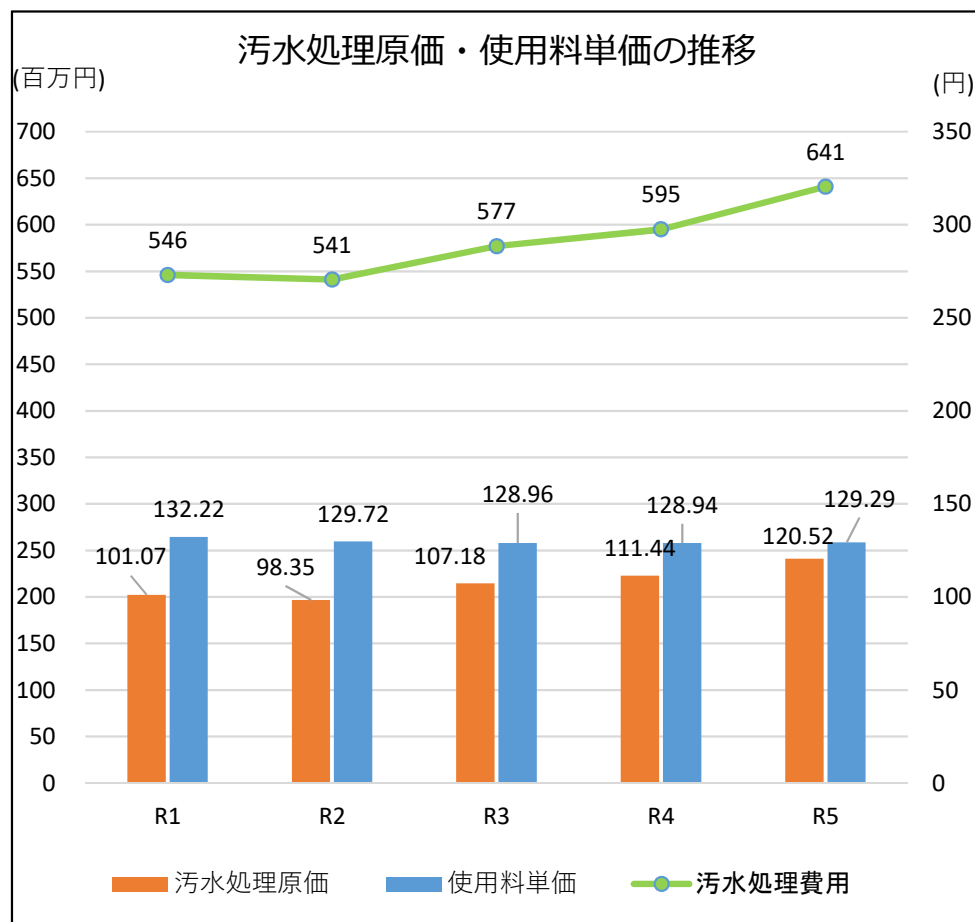
※ 泉大津市、高石市は令和2年度から公営企業会計となったため、令和元年度の数値は表示していません。

(6) 污水处理原価

算定式：污水处理費用（公費負担分除く）／年間有収水量 ※污水处理原価 < 使用料単価が○

有収水量 1 m³当たりの污水处理に要した経費を表した指標

(単位：百万円、百万m³、円)



	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
営業費用(A)	1,485	1,485	1,566	1,735	1,731
うち 維持管理費	487	483	554	581	660
うち 減価償却費	998	1,002	1,011	1,154	1,071
営業外費用(B)	234	207	182	163	147
うち その他(支払利息等)	234	207	182	163	147
経常費用(A+B)	1,719	1,692	1,747	1,898	1,878
長期前受金戻入(C) ※収入	419	421	422	524	444
経費合計(A+B-C)	1,300	1,271	1,325	1,373	1,434
一般会計負担金(D) ※収入	755	730	748	778	793
うち 雨水負担金	520	506	524	547	581
うち 他会計補助金	235	224	224	231	212
污水处理費用(A+B-C-D)	546	541	577	595	641
下水道使用料 ※収入	714	714	695	688	687
年間有収水量(百万m ³)	5	6	5	5	5
污水处理原価(円)	101.07	98.35	107.18	111.44	120.52
使用料単価(円)	132.22	129.72	128.96	128.94	129.29

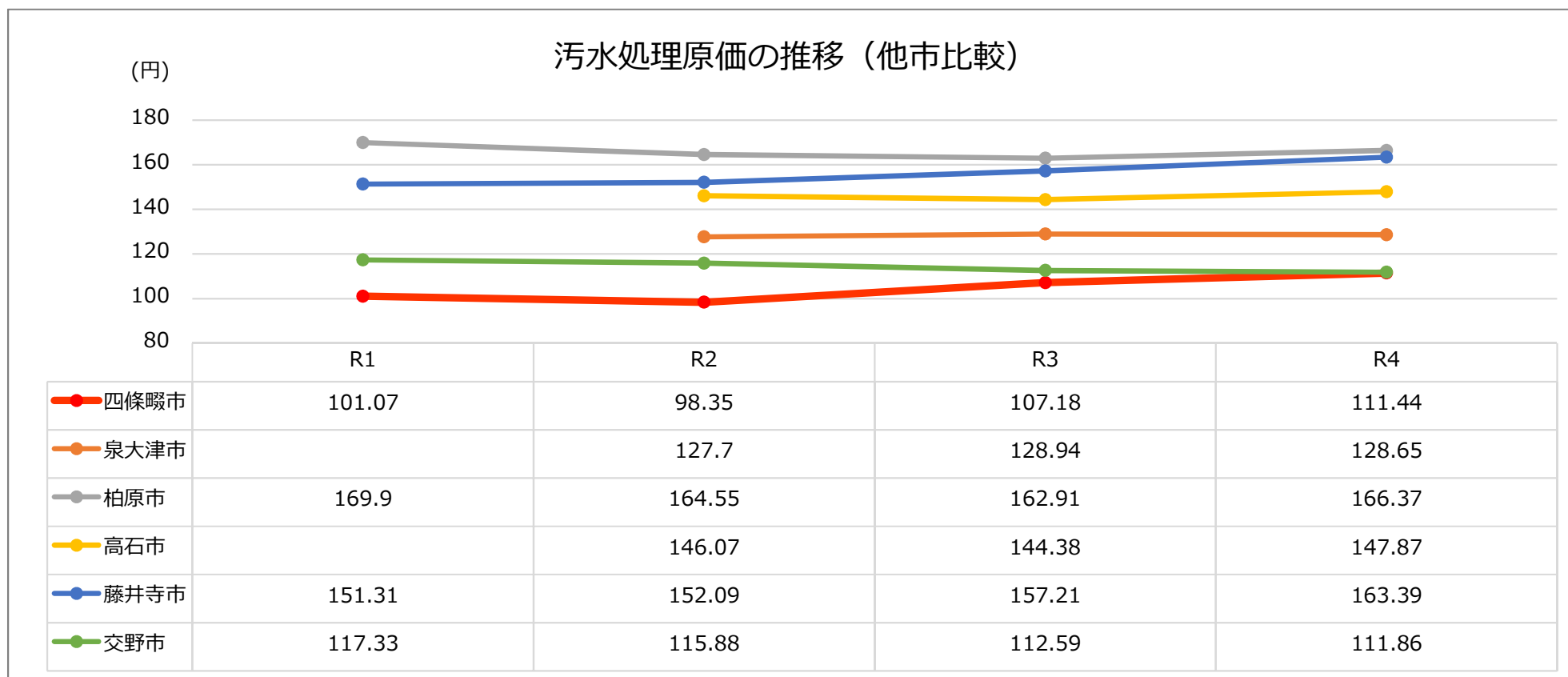
※ 表では百万円単位で表示しているため、計算値と異なる場合があります

(2) 経営指標について

(7) 污水处理原価（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口に近い他の5市と比較してみると・・・

令和4年度決算までの値では、四條畷市は6市の中では一番低い状況ですが、令和2年度以降大きく増加していることがわかります。



※ 泉大津市、高石市は令和2年度から公営企業会計となったため、令和元年度の数値は表示していません。

(8) 企業債償還額対償還財源比率

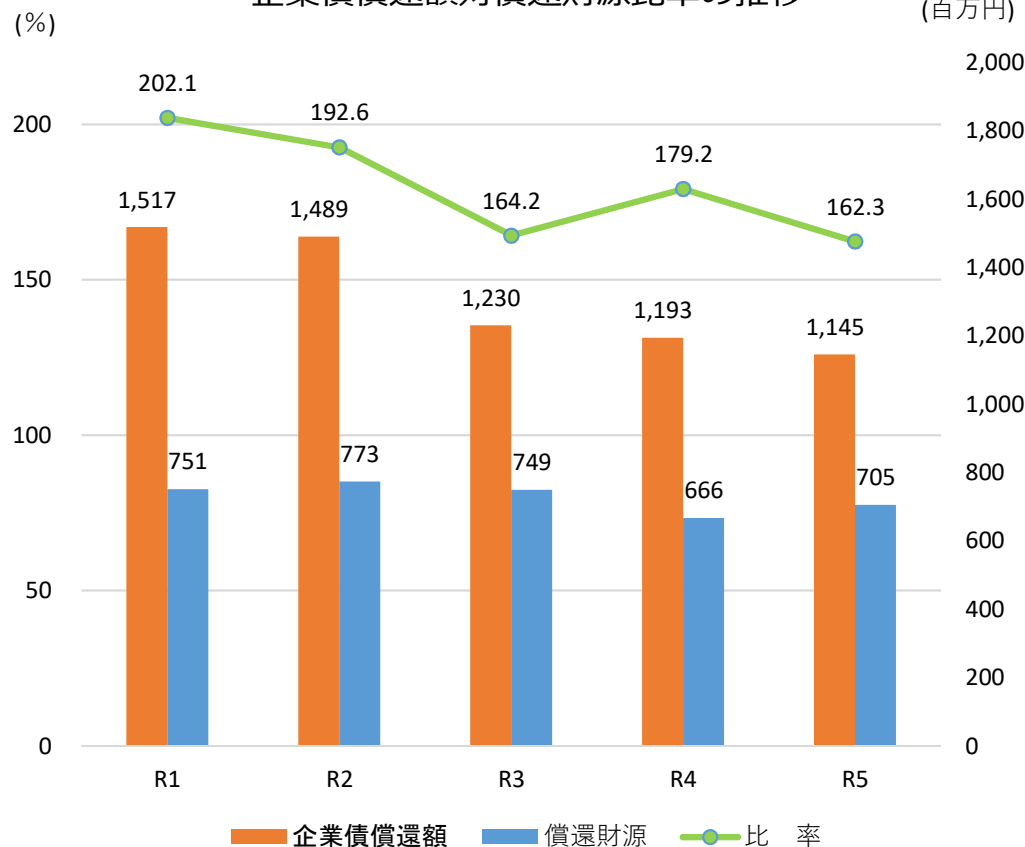
償 還 財 源

算定式：企業債償還額 / (減価償却費 - 長期前受金戻入 + 純損益) × 100

※比率が小さいほど○

企業債償還額とその主たる償還財源である減価償却費及び当年度純損益の合計の比率を表した指標

企業債償還額対償還財源比率の推移



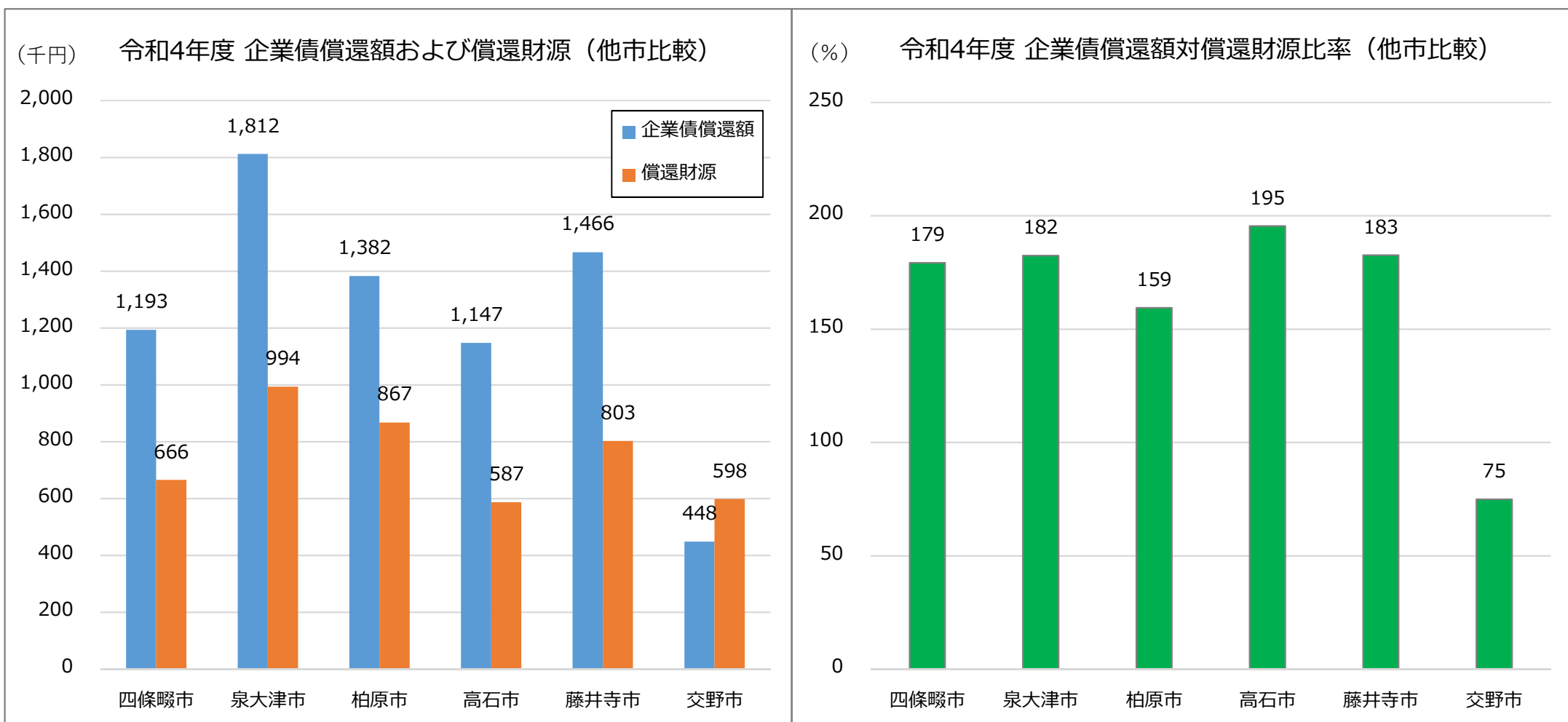
(単位：百万円、%)

	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
企業債償還額	1,517	1,489	1,230	1,193	1,145
償還財源 (A - B + C)	751	773	749	666	705
減価償却 (A)	995	1,001	1,003	1,065	1,066
長期前受金戻入 (B)	419	421	422	524	444
純損益 (C)	174	193	169	124	83
企業債償還額対償還財源比率 (%)	202.1	192.6	164.2	179.2	162.3

※ 表では百万円単位で表示しているため、計算値と異なる場合があります

(9) 企業債償還額対償還財源比率（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口が近い他の5市と令和4年度決算を比較してみると・・・
交野市を除く各市は、企業債償還額対償還財源比率がいずれも150%を超える状況になっており、企業債の償還額を内部留保で賄えていないことがわかります。



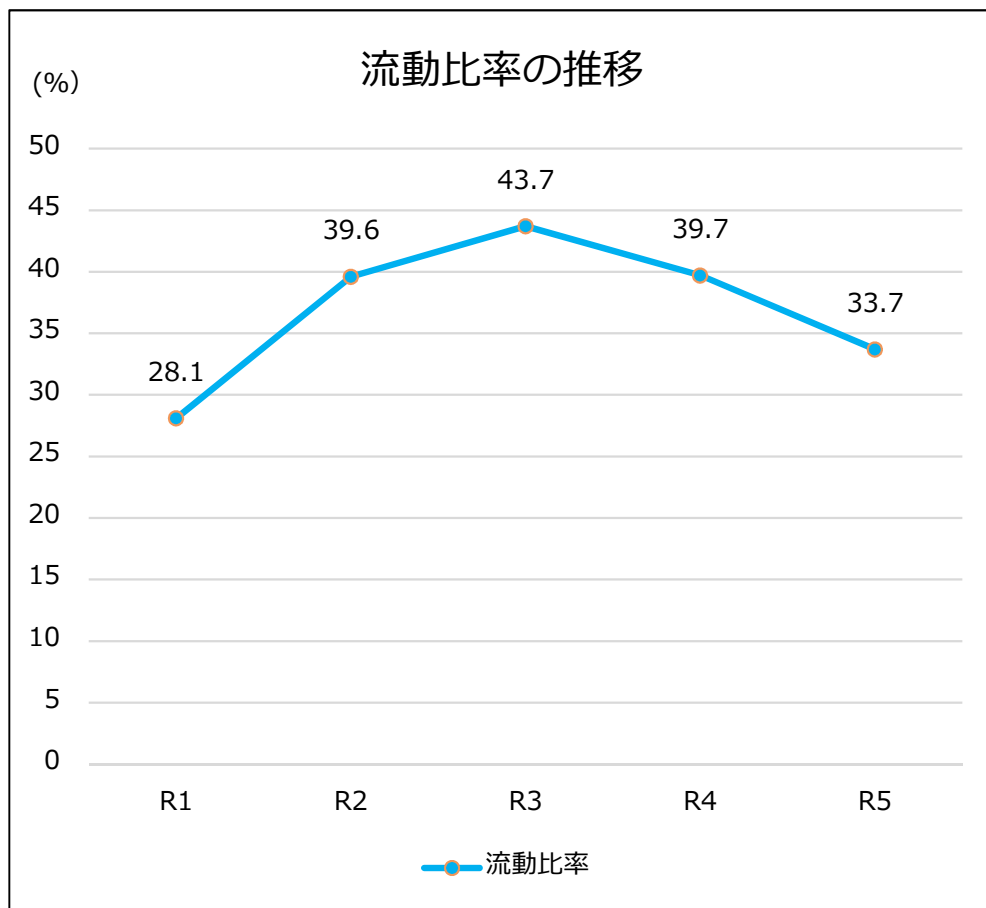


(10) 流動比率

算定式：流動資産／流動負債×100 ※高い方が○

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標

(単位：百万円、%)



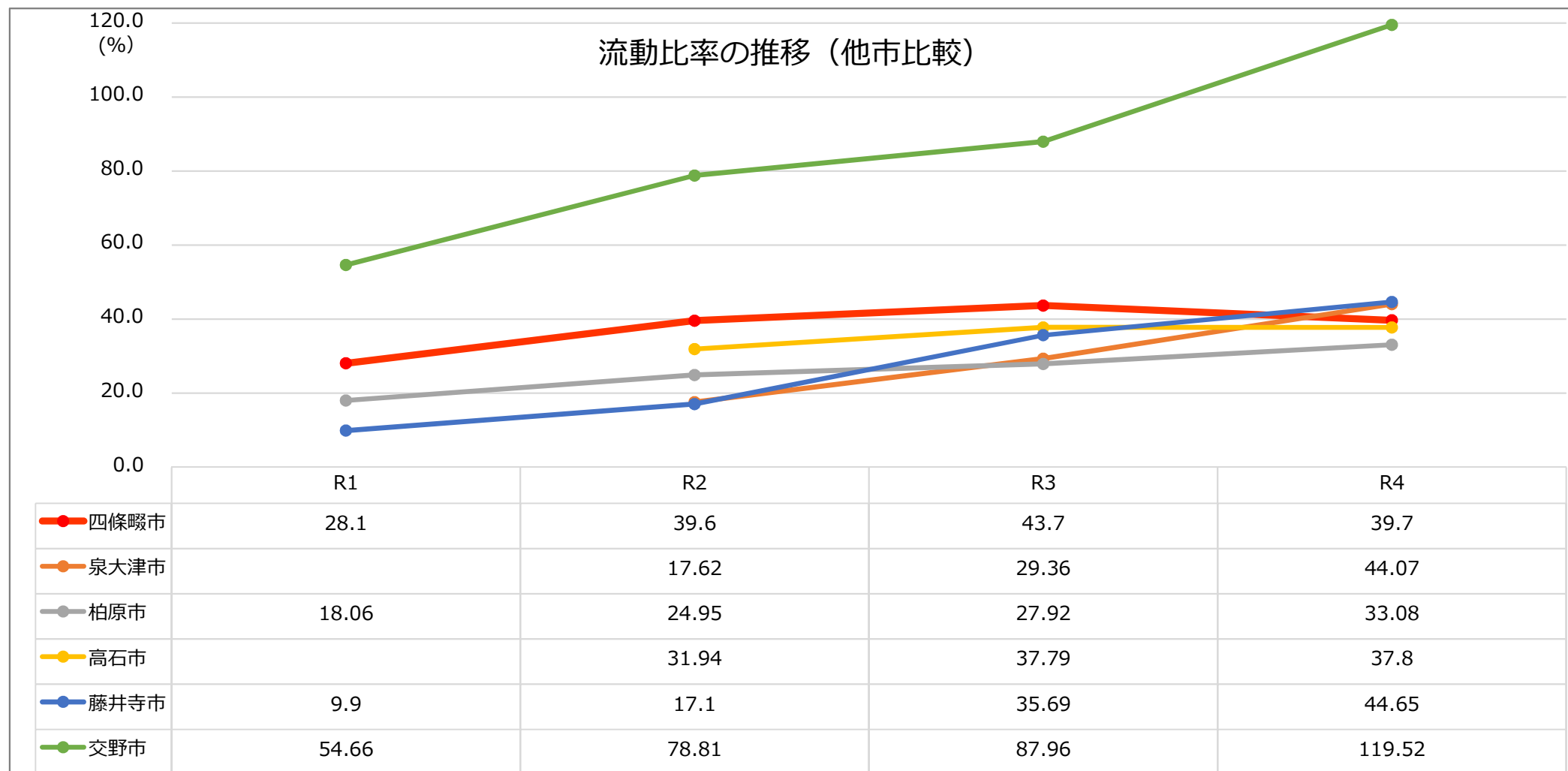
	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
流動資産	495	600	678	570	615
うち 現金預金	209	314	393	319	363
うち 未収金	138	178	171	149	153
うち △貸倒引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
うち 貯蔵品	1	1	1	1	1
うち 前払費用	48	0	0	0	0
うち その他流動資産	101	109	114	102	99
流動負債	1,762	1,517	1,551	1,434	1,822
うち 短期企業債	1,489	1,230	1,193	1,145	1,412
うち 未払金	112	172	230	182	306
うち 前受金	48	0	0	0	0
うち 引当金	12	6	13	5	5
うち その他流動負債	101	109	115	102	99
流動比率	28.1	39.6	43.7	39.7	33.7

※ 表では百万円単位で表示しているため、比率は計算値と異なる場合があります

※ 短期企業債：1年以内に償還する企業債償還金のこと、ここでは各年度の企業債償還額を表す

(11) 流動比率（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口が近い他の5市と比較してみると・・・
交野市を除く各市は、いずれも50%を下回っており、短期的な資金繰りが苦しいことがわかります。



※ 泉大津市、高石市は令和2年度から公営企業会計となったため、令和元年度の数値は表示していません。

(12) 有形固定資産減価償却率

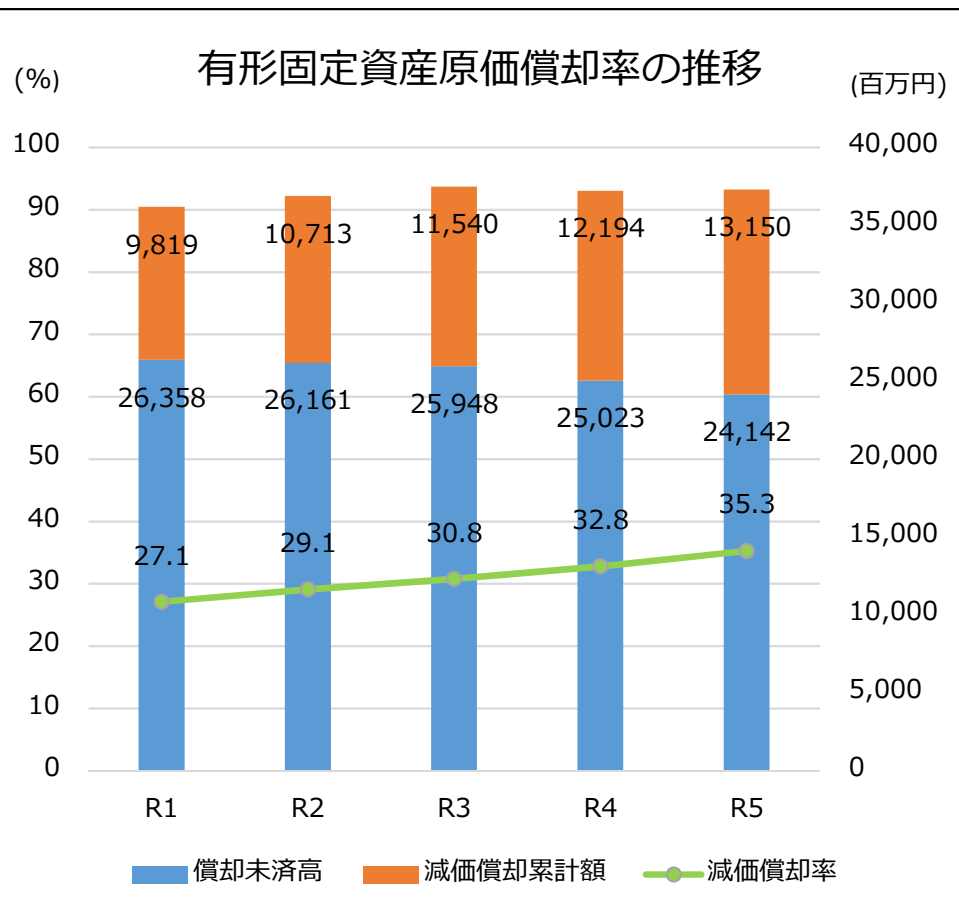
算定式

有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産年度末償却未済高 + 有形固定資産減価償却累計額) × 100

※低い方が○

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか資産の老朽化度合いを表す指標

(単位：百万円、%)



	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)
有形固定資産年度末償却未済高	26,358	26,161	25,948	25,023	24,142
有形固定資産減価償却累計額	9,819	10,713	11,540	12,194	13,150
有形固定資産減価償却率 (%)	27.1	29.1	30.8	32.8	35.3

※ 表では百万円単位で表示しているため、比率は計算値と異なる場合があります

(13) 有形固定資産減価償却率（他市比較）

大阪府内の産業構造等が似通っており、人口に近い他の5市と令和4年度決算を比較してみると・・・
四條畷市の有形固定資産減価償却率は、6市の平均程度であることがわかります。

